

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 極東貿易株式会社  
 コード番号 8093 URL <http://www.kbk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 信哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 苫米地 信輝  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3244-3592

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	55,262	—	530	—	798	—	199	—
20年3月期第3四半期	56,329	△12.8	762	38.5	1,002	35.3	716	△6.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	7.45	—
20年3月期第3四半期	26.73	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	33,149	—	15,428	46.5	—	—	576.02	—
20年3月期	40,144	—	16,530	41.2	—	—	617.04	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 15,429百万円 20年3月期 16,527百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
21年3月期	—	3.75	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	△8.6	450	△60.6	650	△55.2	△800	—	△29.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 21年3月期第3四半期 | 27,899,592株 | 20年3月期      | 27,899,592株 |
| ② 期末自己株式数            | 21年3月期第3四半期 | 1,112,970株  | 20年3月期      | 1,109,670株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第3四半期 | 26,789,106株 | 20年3月期第3四半期 | 26,795,024株 |

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、未曾有の世界同時不況の色彩が強まる中、海外需要の減退や為替円高などを背景に輸出が大幅に減少し、また企業収益の悪化、雇用所得環境も厳しさを増すもとで、設備投資や個人消費などの内需も減少傾向を強めるなど景気は加速度的に悪化しております。

このような経済状況のもとで、当グループは、「事業収益力の回復」と「社会的信頼の回復」という2つの「回復」を経営の最重要課題と位置づけ、各既存事業の収益力の向上に努めますとともに、グループ全体のコア事業である自動車関連事業の拡大・強化と、鉄鋼関連事業など次世代のコア事業の育成に努めてまいりました。また、コンプライアンス態勢の徹底を図るとともに、内部統制機能の一層の強化に努め、経営基盤の改革に取り組んでまいりました。しかしながら、世界経済不況がわが国経済に与える影響は極めて厳しいものがあり、これまで好調に推移した中国向けの自動車部品及び家電用コーティング材や製鉄・化学プラント向けの重電設備などがいずれも伸び悩み、当グループの売上高は552億62百万円となりました。

損益面におきましては、売上総利益が51億12百万円、営業利益は5億30百万円となりました。経常利益は7億98百万円となりました。当第3四半期連結累計期間の四半期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損など4億円92百万円を計上したため、1億99百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前渡金の増加があったものの、売上債権及び投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ69億95百万円減少し、331億49百万円となりました。

負債につきましては、前受金が増加したものの、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ58億92百万円減少し、177億20百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ11億2百万円減少し、154億28百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少などが主要因となって9億14百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の取得などにより6億37百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払などにより1億73百万円の支出となりました。

この結果、当グループの当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ73百万円増加し、24億98百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済を席卷している経済不況による影響が、既に当社グループの顧客に伝播しており、当社営業部門の夫々の領域で計画の下振れ減少が現れております。当第2四半期までは総じて順調に推移していた重電機器や、中国での家電向け塗料等も、急激な計画修正を余儀なくされている状況にあり、今後内外の市場環境をより一層慎重に見極める必要があります。

そうした中、当社グループは「事業収益力の回復」と「社会的信用の回復」を経営の最重要課題と位置付けており、当社グループ全体での様々な構造改革に取り組んでおります。

なお、本年度通期連結業績予想に関しては、本日別刷にてご案内いたしました数値に修正変更しております。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15百万円増加しております。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,688	2,458
受取手形及び売掛金	15,038	22,202
有価証券	97	
商品及び製品	1,751	2,006
仕掛品	5	7
原材料及び貯蔵品	16	15
繰延税金資産	522	254
その他	3,973	2,882
貸倒引当金	△36	△53
流動資産合計	24,056	29,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	908	908
減価償却累計額	△632	△619
建物及び構築物（純額）	275	289
機械装置及び運搬具	75	70
減価償却累計額	△56	△51
機械装置及び運搬具（純額）	18	18
工具、器具及び備品	580	583
減価償却累計額	△500	△475
工具、器具及び備品（純額）	80	107
土地	198	198
リース資産	20	—
減価償却累計額	△2	—
リース資産（純額）	17	—
有形固定資産合計	592	614
無形固定資産		
投資その他の資産	182	216
投資有価証券	6,435	7,914
長期貸付金	110	105
繰延税金資産	726	533
その他	1,225	1,165
貸倒引当金	△180	△180
投資その他の資産合計	8,317	9,538
固定資産合計	9,092	10,369
資産合計	33,149	40,144

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,580	17,194
短期借入金	1,850	1,850
リース債務	4	—
未払法人税等	39	68
賞与引当金	154	344
違約損失引当金	843	843
その他	3,021	2,092
流動負債合計	16,493	22,393
固定負債		
リース債務	15	—
長期未払金	192	214
退職給付引当金	1,019	1,004
固定負債合計	1,227	1,219
負債合計	17,720	23,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	6,617	6,594
自己株式	△339	△339
株主資本合計	15,938	15,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△298	725
繰延ヘッジ損益	△113	△64
為替換算調整勘定	△95	△48
評価・換算差額等合計	△508	611
少数株主持分	△1	3
純資産合計	15,428	16,530
負債純資産合計	33,149	40,144

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高		55,262
売上原価		50,149
売上総利益		5,112
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当		1,756
従業員賞与		332
賞与引当金繰入額		138
退職給付費用		131
減価償却費		113
その他の販売費及び一般管理費		2,109
販売費及び一般管理費合計		4,582
営業利益		530
営業外収益		
受取利息		14
受取配当金		85
受取賃貸料		3
受取保険金		0
持分法による投資利益		238
その他		24
営業外収益合計		366
営業外費用		
支払利息		20
為替差損		72
その他		5
営業外費用合計		99
経常利益		798
特別利益		
貸倒引当金戻入額		15
ゴルフ会員権売却益		39
特別利益合計		55
特別損失		
固定資産処分損		0
投資有価証券評価損		491
特別損失合計		492
税金等調整前四半期純利益		361
法人税、住民税及び事業税		89
法人税等調整額		77
法人税等合計		167
少数株主損失(△)		△4
四半期純利益		199

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	361
減価償却費	113
持分法による投資損益 (△は益)	△238
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15
受取利息及び受取配当金	△99
支払利息	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	491
固定資産除売却損益 (△は益)	0
売上債権の増減額 (△は増加)	7,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	230
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,229
未収入金の増減額 (△は増加)	58
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	33
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,565
未払金の増減額 (△は減少)	△49
前受金の増減額 (△は減少)	759
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	113
その他	△93
小計	837
利息及び配当金の受取額	198
利息の支払額	△17
法人税等の支払額	△104
営業活動によるキャッシュ・フロー	914
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△188
定期預金の払戻による収入	33
投資有価証券の取得による支出	△479
投資有価証券の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	△300
有価証券の売却による収入	300
固定資産の取得による支出	△35
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△15
長期貸付金の増減額 (△は増加)	△1
差入保証金の増減額 (△は増加)	△3
その他	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△170
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73
現金及び現金同等物の期首残高	2,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,498

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

	電機・エネルギー関連 (百万円)	電子・航空 関連 (百万円)	一般産業 関連 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,867	11,319	18,076	55,262	—	55,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,867	11,319	18,076	55,262	—	55,262
営業利益又は 営業損失(△)	129	△71	463	521	9	530

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電機・エネルギー関連	電気機械設備、計装制御システム、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器
電子・航空関連	電子機器、電子部品及びソフトウェア、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、自動車照明機器
一般産業関連	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、環境保全設備、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置及び、それぞれに関連する食品用副資材、工業用樹脂・塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、繊維製品

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,915	2,184	2,162	55,262	—	55,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,080	836	12	1,929	△1,929	—
計	51,995	3,021	2,174	57,192	△1,929	55,262
営業利益又は 営業損失(△)	254	△56	321	520	10	530

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 東南アジア……………中国、台湾

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	合計
I 海外売上高(百万円)	6,110	551	7,897	14,559
II 連結売上高(百万円)				55,262
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	1.0	14.3	26.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、スウェーデン、ドイツ

(3) 東南アジア……………中国、台湾、シンガポール、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	56,329
II 売上原価	50,853
売上総利益	5,476
III 販売費及び一般管理費	4,713
営業利益	762
IV 営業外収益	271
V 営業外費用	32
経常利益	1,002
VI 特別利益	78
VII 特別損失	17
税金等調整前四半期純利益	1,062
法人税、住民税及び事業税	67
法人税等調整額	281
少数株主損失	2
四半期純利益	716

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,062
減価償却費	121
貸倒引当金の増加額	24
売上債権の増加額	△619
たな卸資産の減少額	17
前渡金の増加額	△218
仕入債務の増加額	780
前受金の増加額	321
その他	△486
小計	1,003
利息及び配当金の受取額	183
利息の支払額	△8
法人税等の支払額	△80
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,098
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△1,256
投資有価証券の売却による収入	69
固定資産の取得による支出	△81
固定資産の売却による収入	1
その他	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,306

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△59
配当金の支払額	△227
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△18
V 現金及び現金同等物の減少額	△516
VI 現金及び現金同等物期首残高	2,980
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50
VIII 現金及び現金同等物四半期末残高	2,515

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)

	電機・エネルギー 関連 (百万円)	電子・航空関連 (百万円)	一般産業関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	24,912	10,724	20,692	56,329	—	56,329
営業費用	24,695	10,707	20,156	55,560	7	55,567
営業利益	216	16	536	769	(7)	762